

新型コロナウイルス対策の強化  
航空ネットワークの維持  
安全・安心な航空  
雇用と暮らしを守ろう!!

# フェニックス

PHOENIX

＜ 発 行 者 ＞  
航空安全推進連絡会議 03-3742-9359  
日本乗員組合連絡会議 03-5705-2770  
航空労組連絡会 03-3742-3251  
http://www.kohkuren.org/

## コロナ危機乗り越え雇用と暮らし守ろう



羽田空港に着陸する全日空機

### 出向やテレワーク・感染対策

### 脆弱な賃金制度の見直し必要

昨年1月に新型コロナウイルスが国内で最初に発見され1年が経過しました。航空業界はかつて経験したことのない打撃を受けています。航空各社は人員削減などの経営削減策を打ち出しており、そのしわ寄せは働く者に重くのしかかっています。新型コロナウイルス対策の強化、雇用と暮らしを守る21春闘が始まります。

政府は1月8日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2度目の「緊急事態宣言」(2月7日)を発出しました。この状況下で国内航空各社は相次ぎ追加減便を発表しています。

国内航空大手2社の2月の旅客便の減便状況は、ANAは106線9107便の減便で減便率45%、JALは91路線1387便の減便で減便率48%。一時は国内線の減便率が、桁単位まで回復



### 2021 春闘

### 2021 春闘

一方、貨物の需要が高まっています。特に国際貨物は、コロナ関連医療品、自動車、半導体などが増加し、単価も前年比約2倍ともいわれ、各社の収入の柱となっております。こうした需要増に対応し貨物機に加え旅客機を貨物機として運航する旅客機貨物便の運航も増やしており、ワクチン輸送が始まれば更なる需要増が予想されます。

コロナ禍による雇用不安や収入減による生活不安は日増しに深刻さを増しています。厚労省によると、コロナ禍での解雇や雇い止めなどのコロナ解雇は88万人を超えました。東京商工リサーチの調査によると、2020年は全国で「休業業・解散」した企業が前年から6000件増え14万9969社に達し、過去最多となりました。また、休業業・解散で12万人超が勤務先の変更や離職を余儀なくされました。

1月18日から始まった通商国会では、政府の追加の経済対策を盛り込んだ20年度第3次補正予算や21年度予算が審議されました。感染拡大による緊

急事態宣言が発令され、新型コロナウイルス対策の強化、雇用や生活を守るための重要な国会です。このようななかで迎える21春闘。連合は、賃上げ環境は例年とは大きく異なるとして、国内総生産(GDP)の6割を占める個人消費を維持・拡大していくことにかかっていると、定期昇給相対的増の賃上げで底上げ、格差是正・底支えに取り組みます。全労

連は、格差をなくし、8時間働けば誰もが人間らしく暮らせる公正な社会へ転換せよととして月額2万5000円以上を要求し、コロナ危機の今こそ、内部留保を賃金引き上げに回すよう求めています。

航空連労組では、春闘要求アンケートを実施しており、1月中旬ごろに要求決定、その後要求提出、労使交渉へと進むこととなります。

コロナ禍によって働き方も大きく変わっています。その象徴の一つがテレワークです。テレワークは会社にとって経費削減になりますが、働く者の家庭での負担軽減を考慮する必要があります。各社では、一時的な措置として他企業への出向が行われています。不慣れな環境で働くことから、出向者の不安を無くすための継続したフォローも大切です。感染対策として、職場での3密回避や換気の問題、非接触型設備への転換など感染防止を踏まえた職場環境の改善も急務です。

### 団結し労組の役割発揮を

全労連では経営悪化を踏まえ、賃金5%カットや社会保険負担割合(労3・使7.5:5.5)の見直しなどの人件費削減策を打ち出し、労使急意を踏まえ1月から実施されました。緊急対策について会社は、「生活が困難する懸念がある層について、引き続きどのようなサポートができるか考えていきたい」との認識を示しています。日本航空では、客室乗務員の年収が19年比で平均30%減

■主な記事から■

- ▶ コロナ禍がCAの賃金・雇用を直撃。相次ぐ雇い止め、脆弱な賃金制度が表面化.....2面
- ▶ 国交相、打撃を受けている事業支援を強調。ワクチン接種で求められる迅速な輸送.....2面
- ▶ JAL争議一争議解決求め地域で職場から。クリスマス宣伝、社長へのメッセージ.....3面
- ▶ 大韓航空CA雇い止め問題で本国労組が要請文提出.....3面
- ▶ 安全会議一安全アンケート結果を分析し対官要請へ.....4面
- ▶ ITF、香港民主活動家の即時釈放を要求.....4面

労働相談は航空連に  
03-3742-3251  
e-mail/honbu@kohkuren.org

1月の出来事から。新型コロナウイルスの感染再拡大によって医療はひっ迫し、通常の医療提供ができなくなる恐れが高まる。「万全の感染対策が最優先の経済対策になる」と日本医師会の中川日本医師会会長。政府は1月8日より2度目となる「緊急事態宣言」を発出。18日、通商国会が開会。第3次補正予算や21年度予算案を、感染対策や経済対策などから審議される重要な国会。コロナ改正法案では過料や懲役刑など罰則が審議されます。20日、新たに米国の大統領に就任したジョー・バイデン大統領の就任式。米国内主議から国際協調主義へ。就任演説でバイデン大統領は団結と結束を強調。脱トランプに向けた地球温暖化対策の国際枠組みの「パリ協定」へ復帰。世界保健機関(WHO)からの脱退手続きの中止など矢張り早の大統領。国歌を熱唱したレイ・ガガさんに感動。22日、核兵器の開発や実験、保有などを全面的に禁止する核兵器禁止条約が発効。「国連での採択から3年、50を超す非核国が批准しての出発。条約を推進する国際NGOは、3年以内に批准100カ国到達をめざす」と。コロナ禍でも年々続くマスク生活。11月も続々マスク生活。11月も続々マスク生活。11月も続々マスク生活。11月も続々マスク生活。





代表質問に答える菅首相。1月22日、NHKテレビ

### 国交相

## 打撃受ける事業支援を強調

1月18日から連日国会が始まりました。会期は6月16日までの150日間。政府の追加の経済対策を盛り込んだ20年度第3次補正予算や21年度予算が審議されます。新型コロナウイルス対策の強化、雇用や生活を守りこ

ロナ危機を打開するための重要な国会です。政府は1月8日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、2回目の「緊急事態宣言」を発令しました。追加の11都府県が対象です。こうした事態を踏まえ国内航空各社は、国内線の追加減便を相次ぎ発表しています。



### ワクチン接種

## 求められる迅速な輸送

欧米では変異種による感染拡大が懸念される一方で、ワクチン接種が始まっています。日本での接種については、2月下旬までに医療従事者向けにワクチン接種が始める方針です。田村厚労大臣は1月20日、米ロイヤル社と年内に200万人分のワクチン供給を受ける正式契約を結んだことを明らかにしました。

NHKは国の接種計画について、2月下旬めに医療従事者約1万人、3月中旬までに医療従事者など300万人、3月下旬に65歳以上約3600万人、4月以降に基礎疾患のある人など優先し順次と報道しています。国内各地にワクチンを迅速に輸送するためには航空が果たす役割は極めて重要です。運航の安全、地上での迅速な作業など、経験に裏打ちされた確かなスキルの出番です。

赤羽国交相は緊急事態宣言を受け、交通・物流事業について、「緊急事態宣言時においても事業の継続が求められる」「新型コロナウイルスの感染拡大の深刻な影響は、中小企業のみならず、中堅・大手企業にも甚大な被害が及ぶと見られる」「各業界における事業態様や雇用などの状況について、きめ細かく前広に把握の上、資金繰りが求められます。

航空連が行っている「春闘統一アンケート」(中間集計)によると、関心事(複数回答)の設置では「労働条件切り下げ不安(27・1%)」「雇用不安(23・4%)」「健康不安(17・8%)」が上位3項目でした。労働条件切り下げは前年比7・1ポイント増、雇用不安は15・6ポイント増。

春闘統一アンケート 増える雇用不安

コロナ禍による業績悪化の影響の現れといえます。従業員が不安に感じている。従業員への不安に打ち向けた取り組み強化が求められます。

アンケート結果は次号で報告予定。

# コロナ禍がCAの賃金・雇用直撃



成田空港の旅客カウンター。(本文とは関係ありません)

## 休業10カ月手取り10万円

欧米では、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まりました。航空各社では徐々に運航を再開していますが、国内では2度目の「緊急事態宣言」が発令されたことで回復の遅れが懸念されます。こうしたなか、運賃や減便の影響を受け、雇

用や生活不安を訴える客室乗務員が増加しています。海外エアラインで客室乗務員として働くAさん。会社から休業が指示されたから10ヶ月以上が経過しました。この間自宅待機状態が続いていますが、同僚が雇い止め通知

航空各社では、減便に伴う休業期間の減収を補うために副業(兼業)を認めるケースがあまりありません。Aさんの会社は副業を禁止しています。休業手当が支給されるものの給与は手取り8万円程度。その後10万円程度に増えましたが、家賃を払った生活できない。副業を認めしてほしい」と話します。

乗務員の賃金は大きく基本給と乗務手当で構成され、乗務手当は概ね給与の3割以上を占めます。このため、コロナ禍による減便によって乗務機会が減少し、賃金は大幅減少となりました。

賃金制度の問題は社内格差問題をも表面化させています。2月下旬めに医療従事者約1万人、3月中旬までに医療従事者など300万人、3月下旬に65歳以上約3600万人、4月以降に基礎疾患のある人など優先し順次と報道しています。

赤羽国交相は緊急事態宣言を受け、交通・物流事業について、「緊急事態宣言時においても事業の継続が求められる」「新型コロナウイルスの感染拡大の深刻な影響は、中小企業のみならず、中堅・大手企業にも甚大な被害が及ぶと見られる」「各業界における事業態様や雇用などの状況について、きめ細かく前広に把握の上、資金繰りが求められます。

春闘統一アンケート 増える雇用不安

コロナ禍による業績悪化の影響の現れといえます。従業員が不安に感じている。従業員への不安に打ち向けた取り組み強化が求められます。

アンケート結果は次号で報告予定。

## 新型コロナと航空

乗務手当依存の賃金制度

他職種に比べ低い昇給額

賃金制度の問題は社内格差問題をも表面化させています。2月下旬めに医療従事者約1万人、3月中旬までに医療従事者など300万人、3月下旬に65歳以上約3600万人、4月以降に基礎疾患のある人など優先し順次と報道しています。

赤羽国交相は緊急事態宣言を受け、交通・物流事業について、「緊急事態宣言時においても事業の継続が求められる」「新型コロナウイルスの感染拡大の深刻な影響は、中小企業のみならず、中堅・大手企業にも甚大な被害が及ぶと見られる」「各業界における事業態様や雇用などの状況について、きめ細かく前広に把握の上、資金繰りが求められます。

春闘統一アンケート 増える雇用不安

コロナ禍による業績悪化の影響の現れといえます。従業員が不安に感じている。従業員への不安に打ち向けた取り組み強化が求められます。

アンケート結果は次号で報告予定。

## コロナ禍で相次ぐ雇い止め

国内航空会社では客室乗務員を契約制採用から正社員採用に切り替えています。海外エアラインでは契約制採用を継続しており、コロナ禍での

運賃や減便の影響を受け、雇

賃金制度の問題は社内格差問題をも表面化させています。2月下旬めに医療従事者約1万人、3月中旬までに医療従事者など300万人、3月下旬に65歳以上約3600万人、4月以降に基礎疾患のある人など優先し順次と報道しています。

赤羽国交相は緊急事態宣言を受け、交通・物流事業について、「緊急事態宣言時においても事業の継続が求められる」「新型コロナウイルスの感染拡大の深刻な影響は、中小企業のみならず、中堅・大手企業にも甚大な被害が及ぶと見られる」「各業界における事業態様や雇用などの状況について、きめ細かく前広に把握の上、資金繰りが求められます。

春闘統一アンケート 増える雇用不安

コロナ禍による業績悪化の影響の現れといえます。従業員が不安に感じている。従業員への不安に打ち向けた取り組み強化が求められます。

アンケート結果は次号で報告予定。

## 第40回航空政策セミナー オンライン開催

日時 2月6日(土) 10:00~17:30

会場参加なし 全てオンライン参加になります 視聴は各労組経由でお申し込み下さい

- プログラム
  - ・航空産業の現状
  - ・経営分析
  - ・各職種からの報告



主催：航空労組連絡会 03-3742-3251

# 争議解決求め地域で職場から

## クリスマス宣伝で3議員が訴え

### 職場から 解決求め社長へメッセージ

**JAL解雇争議**  
 JAL解雇争議の解決を求める闘いは丸10年を経過。昨年後半には争議解決に向けた国会議員有志によるヒヤリングも行った。2021年を迎え争議団は解決に向け決意を新たにしています。

### 「JAL争議の解決 社会問題の解決に繋がる」



JR桜木町駅前広場宣伝。左から真山議員・早稲田議員（立憲民主党）、畑野議員（共産党）。

「JAL争議の解決は、今起きている社会の問題の解決に繋がる。そのため力を尽くしたい」との強い訴えがありました。26日は、名古屋駅前でも登壇の会による宣伝が行われました。

コロナ感染の拡大により航空で働く人たちは、コロナ感染への不安はもちろんのこと、雇用不安や賃金低下による生活不安も広がっています。

日本航空の赤坂社長は昨年、コロナ禍による経営悪化のなか、雇用は守るとの旨早く社内にも宣言しました。NHKのインタビューでは、やはり、被験者の経験というものが、社内にも私にも大きく響いていると思えます」と語りました。

と支援者から争議解決を求める訴え、合唱団フェニックスによるクリスマスソングの歌声が街ゆく人々を和ませました。クリスマス当日の25日には、「かながわ連発空」によるクリスマス宣伝が横浜市内のJR桜木町駅前広場で行われました。宣伝行動には神奈川県選出の国会議員3名、立憲民主党員真山議員、早稲田議員、共産党畑野議員や連発空の仲間、争議団など68名が参加しました。国会議員からは、「JAL争議の解決は、今起きている社会の問題の解決に繋がる。そのため力を尽くしたい」との強い訴えがありました。

「雇用を守る」は2010年の経営破綻を教訓にしての発言であり、2010年大晦日に強行した整理解雇を意識したものであることが読み取れます。

日本航空は2018年5月に「整理解雇問題の解決に踏み出す」との見解を表明し、同年4月に社長に就任した赤坂氏は経営協議会で「できるだけ早く解決していく必要がある」と語りました。昨年の株主総会でも早期に解決したいと発言しました。日本航空は経営トップの発言に責任を持ち、解決に踏み出す決断が求められます。

昨年末に、日航キャビンクルーユニオン（CCU）が客室乗務員を対象に行った「社長への一言メッセージ」には約100通の声寄せられました。「解決したい」という気持ちをまず行動に移していただきたいです。それによって、現在の雇用を守る」という言葉も力強く感じられ、信じられると思います。10年前の解雇はJALにとっての汚点です。解雇された人たちの10年を戻すことはできませんが、「解決」することで会社の姿勢を示すことができると決断していただきたいと思います。



大韓航空日本支社前で解雇撤回を訴えるJCU組合員

## 大韓航空CA雇い止め 本国労組、解決求め要請文

### 懸念されるコロナ雇い止め

大韓航空の契約制客室乗務員雇い止め問題は、団体交渉で解決に至らず、法廷でのたかひに進みます。昨年9月、日本人契約制客室乗務員が雇い止め撤回を求め、ジャパン・キャビンクルーユニオン（JCU）に加入し雇い止め撤回を求めています。

採用時の契約は、初回2年の契約後、3年を上限に更新する1回りの雇用契約でしたが、会社は2年で打ち切りました。契約更新の期待は十分であるにも関わらず、雇い止めるには整理解雇と同等の理由が必要です。しかし、会社は「コロナ禍で業務がないこと、海外の契約制CAは期間満了で全て雇い止めるが、海外方針に問題はない」との強硬姿勢を示すだけでした。

本国では大韓航空内労組・KESLUから解決へ向けた要請文が提出されています。JCUでは2度の日本支社前宣伝を行い、厚生労働省に対しては、雇用調整助成金支給期間内の雇い止めを行わないよう指導を求める要請文の提出など、様々な取り組みを行いました。12月25日までに4回の団体交渉を行いましたが大韓航空からの回答は、大韓航空からの回答

「有期雇用は路線変動に対応」

KLIM、コロナ禍を利用

KLIM雇い止め裁判

2月8日11時00分、第3陣（631号法廷

はありませんでした。大韓航空は、コロナ禍でも好調なフレーター（貨物）事業で黒字を維持し、アジア航空を吸収し事業規模は世界7位となりま。経営状況からすれば雇い止める必要はありません。引き続き支援をお願いしています。

採用時の契約は、初回2年の契約後、3年を上限に更新する1回りの雇用契約でしたが、会社は2年で打ち切りました。契約更新の期待は十分であるにも関わらず、雇い止めるには整理解雇と同等の理由が必要です。しかし、会社は「コロナ禍で業務がないこと、海外の契約制CAは期間満了で全て雇い止めるが、海外方針に問題はない」との強硬姿勢を示すだけでした。

本国では大韓航空内労組・KESLUから解決へ向けた要請文が提出されています。JCUでは2度の日本支社前宣伝を行い、厚生労働省に対しては、雇用調整助成金支給期間内の雇い止めを行わないよう指導を求める要請文の提出など、様々な取り組みを行いました。12月25日までに4回の団体交渉を行いましたが大韓航空からの回答は、大韓航空からの回答

KLIM雇い止め裁判  
 コロナ禍で中断後、昨年11月から再開したKLIMオランダ航空の雇い止め撤回裁判は、1月から大詰め論戦が始まりました。

1月5日に会社が裁判所に提出した書面では、有期雇用について「撤退を含めた路線変動に対応するために必要であり、コロナ禍でまさに現実化している」と主張しています。また、原告側には面接時には説明を受けた者もあり、入社時には5年上限の有期雇用と知っていた。契約更新の期待はなかったと、原告側を分断する狙いをもった記述もありました。

コロナ禍の現状で、この主張が通るなら、航空会社の社員はその多くを有期雇用としておく必要があり、有期雇用を維持するには5年以内の上限を設定するしかないとい

面接時に説明したと言わなくても、その募集時には有期雇用との記載はなく、長く働けるとの思いが募った2010年当時、また契約制採用の企業も多く、希望と違うとの思いがあったと、入社させるを得ない状況におかれていた。

無期転換された契約上限の設定は、コロナ禍で雇い止めされた大韓航空、中国南方航空の事件に比べて、KLIM以外にも広がっていることが明らかになりました。

雇用維持のために雇用調整助成金が活用され、正社員の整理解雇が行われていない中で、弱い立場の契約社員は次々と雇い止めされる不条理があるのではないか。KLIM裁判へのご支援よろしくお願いたします。

安全会議だより 140

安全アンケート

回収枚数前回の2割増  
分析し対官庁要請に反映

昨年11月14日から12月15日の間、航空安全会議と日乗連(AIPA)との日乗連(AIPA)が共同実施した「2020年航空安全アンケート」に関するアンケートには674件の回答がありました。意見などは今後詳しく分析し、取りまとめを行った。



安全の確保」に関するアンケートには674件の回答がありました。意見などは今後詳しく分析し、取りまとめを行った。前回の2019年同時期、実施したアンケートでは553通の回答があり、前回比で2割増の回収増となりました。

アンケートの回収数は前年並みであり、航空局をはじめとした関係各機関へ要請を行う予定です。前回の2019年同時期、実施したアンケートでは553通の回答があり、前回比で2割増の回収増となりました。増加の主な要因は、日本航空乗員組合とANA乗員組合、グレス乗員組合、国土交通労働組合からの回収数が増加したことです。また、日本航空からの回収数が多数あったことが挙げられます。一方で全日空乗員組合、ANA乗員組合からの回収数も増加しています。また、国際線運航機が中心のため、国内線運航機の小規模機のパイロットからの回収が多くなっています。また、国際線運航機が中心のため、国内線運航機の小規模機のパイロットからの回収が多くなっています。

香港の民主活動家の釈放求め  
コットン書記長らがメッセージ

今こそ国際連帯を



香港で活動するキャロルさん。ITFブログより

ITFニュース

1月6日、香港警察が前立法議会議員や民主活動家53名を逮捕しました。その中に航空労組活動家も含まれており、ITFのステイプ・コットン書記長、民間航空会社のジョセフ・タイベリ議長が釈放を求めるメッセージを発表しました。(ITFブログより)

国際連帯労働連帯(ITF)は、延期されている香港の議会選挙に向け民主派が行った準備選挙が「国家安全維持法(国安法)」違反として逮捕された53人の活動家の即時釈放を要求する。拘束された内の一人、香港労働組合同盟の議長であるキャロル・さんは熱心な労働組合活動家、航空労働者の支援者として知られている。

ITFのステイプ・コットン書記長は「52人の活動家とキャロルさんらの逮捕は労働者に対する理不尽な攻撃であり、更なる抵抗を生み出す可能性がある」と述べた。コットン書記長は「52人の活動家とキャロルさんらの逮捕は労働者に対する理不尽な攻撃であり、更なる抵抗を生み出す可能性がある」と述べた。

2018年にシンガポールで開催されたITF世界大会において、ロバート・バークは香港基地閉鎖に際して英国のBAAの仲間に寄付していた連帯基金を寄付した。この基金は他の香港及び東南アジアの航空労働者の闘いを支援するために使われる。キャロルさんは

他の香港のキャンペーンの組織化及び団体交渉で重要な役割を果たした。ITF民間航空部会長のジョセフ・タイベリ氏は、キャロルさんの逮捕は私たち自身への攻撃だ。彼女は世界中の航空労働者の闘いを支持してきた。今度は私たちが彼女に寄り添う番だ。ITFと手を取り合い、民間航空労組は彼女と52人の活動家を支援する。これは彼女たちが自由になるまで継続する。

津田雄一著  
はやぶさ2最強ミッションの真実  
リュウグウに行って宝の玉手箱を持って帰ってきた



読書のススメ  
世界中が見つめる中で「はやぶさ2」は地球に接近し、カプセルの分離にも成功、オーストラリアの着陸地を指定しました。世界中が見つめる中で「はやぶさ2」は地球に接近し、カプセルの分離にも成功、オーストラリアの着陸地を指定しました。

2020年12月6日、小惑星探査機「はやぶさ2」が小惑星リュウグウを地球に帰還する途中、オーストラリアのウーメラ砂漠で宇宙航空研究開発機構(JAXA)の回収機が準備を進めています。前日の新聞では「はやぶさ2」のカプセル突入のニュースを大々的に伝えました。

津田雄一著  
はやぶさ2最強ミッションの真実  
リュウグウに行って宝の玉手箱を持って帰ってきた

点近くに「宝の玉手箱」を着陸させました。本書を読むとまるまるの映画のよう。「はやぶさ2」に人が乗り込んでいくような錯覚を抱かれます。「はやぶさ2」本体はカプセルを切り離して2回着陸する予定でしたが、最終的には2031年に小惑星「1998 RY26」の観測を成功させて6年間50億キロの旅が大詰めを迎えました。